

2022年6月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 テクノプロ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6028 URL <https://www.technoproholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 八木 毅之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO (氏名) 萩原 利仁 TEL 03-6385-7998
 定時株主総会開催予定日 2022年9月29日 配当支払開始予定日 2022年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	178,756	10.8	19,038	7.9	20,641	6.1	20,967	7.7	15,659	16.9	15,430	16.5
2021年6月期	161,316	1.8	17,639	8.4	19,461	23.4	19,472	22.9	13,392	22.1	13,245	22.4

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	18,460	27.0	143.24	—	24.5	16.1	11.5
2021年6月期	14,533	41.5	122.96	—	25.1	17.2	12.1

(参考) 持分法による投資損益 2022年6月期 一百万円 2021年6月期 一百万円

(注) 事業利益は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を減算したもので、「その他の収益」や「その他の費用」に計上される特別項目（雇用調整助成金や減損損失など）による影響を除いたものを示している当社独自の利益指標です。

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	%	円 銭
2022年6月期	141,968	—	70,428	—	68,718	48.4	637.90
2021年6月期	117,989	—	58,733	—	57,226	48.5	531.22

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円
2022年6月期	18,857	—	△7,975	—	△6,551	—	37,432
2021年6月期	22,081	—	△1,374	—	△11,114	—	32,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	50.00	—	135.00	185.00	6,643	50.2	12.6
2022年6月期	—	20.00	—	52.00	72.00	7,756	50.3	12.3
2023年6月期(予想)	—	25.00	—	47.00	72.00	—	57.0	—

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。2021年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	94,500	9.4	9,200	1.9	9,200	△17.0	9,100	△19.0	6,200	△20.5	57.55
通期	195,000	9.1	20,000	5.1	20,000	△3.1	19,800	△5.6	13,600	△11.9	126.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	108,421,164株	2021年6月期	108,421,164株
② 期末自己株式数	2022年6月期	695,291株	2021年6月期	695,109株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	107,725,910株	2021年6月期	107,726,083株

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年8月8日に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料等については、本日、東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年7月1日～2022年6月30日）における世界経済は、資源価格の上昇をはじめとするインフレ懸念や中国経済の低迷、出口の見えないウクライナ情勢の緊迫化等もあり、不透明な状況が継続しました。国内経済においても、新型コロナウイルス感染症は一時期収束の兆しを見せたものの、新たな変異株の出現による感染再拡大や半導体の部品供給制約、急激な円安の進行等の影響により、依然として不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループが注力する技術者派遣・請負業務における顧客需要は、コロナ前の水準をおおむね回復し、その底堅さを確認できています。また、採用活動も計画通りに推移したことを背景に、2021年8月10日に公表した中期経営計画『Evolution 2026』（2021年7月1日～2026年6月30日）の達成に向け、順調なスタートを切ることができました。

当社グループでは、当連結会計年度において、主に以下の取組みを実施しました。

(技術者の確保)

2020年9月に再開した採用活動において応募者の母集団形成に注力した結果、2021年4月以降の国内在籍技術者数は増加へと反転いたしました。オンラインによるリモート面談が一般化した採用環境ではありますが、十分な情報発信と丁寧なコミュニケーションを継続したことで、当連結会計年度の国内技術者採用数は3,830人（うち、2022年4月入社新卒技術者851人、M&Aによる技術者獲得18人）となり、結果として当連結会計年度末の国内在籍技術者数は過去最高を更新しました。

今後も、特に旺盛な需要のあるIT・DX関連技術者の新規採用に注力し、並行して退職抑制に向けた取組みを継続することで、成長の源泉である技術者の確保に努めてまいります。

(サービスの多様化や高品質化、技術者の高付加価値化)

中期経営計画『Evolution 2026』では、コア事業である技術者派遣の進化として、ソリューション事業の強化を掲げています。2021年7月30日に当社グループ入り（同年10月1日付で株式会社テクノプロに合併）した株式会社ジーコムネットの持つSAP（基幹システムERPパッケージ）の導入コンサルティングやITインフラ構築の上流工程の強みを活かし、同社の有する育成ノウハウを用いた当社エンジニアの育成プログラムを進めました。また、アライアンス企業との育成研修の対象技術領域を広げ、化学・バイオ×IT/デジタル、建設×IT/デジタル、といった、既に保有する技術にデジタル技術を付加するエンジニア育成を強化いたしました。また、アマゾン ウェブ サービス (AWS) より「人材サービス型AWSパートナー」に認定され、今後3年間でAWS関連資格の取得件数を延べ3,000資格とする計画を遂行中です。AWSのトレーニングコンテンツのサポートを受けながら、当社グループの持つ技術者教育インフラを活用し、需要が拡大しているクラウド技術に対応可能なエンジニアを育成してまいります。

今後も、技術者のソリューション対応強化の取組みを通じ、顧客に対してソリューションサービス提供を拡大いたします。

(グローバル化の推進)

当社グループ内でのグローバル化を推進するため、海外子会社が有する開発実績・対応可能領域を一覧化した「サービスカタログ」の運用を開始しました。これは、当社グループの国内事業会社の持つ強固な営業ネットワークを活用した、オフショア開発案件の獲得を目指す施策です。また、2021年9月1日に当社グループ入りしたRobosoft Technologies Private Limitedと連携し、UI/UXデザイン領域の国内営業体制を強化いたしました。

今後も、国内顧客基盤と海外のオフショア開発・デリバリー能力の強みを活かした、グローバルベースのグループ連携を積極的に推進いたします。

これら事業上の取組みの結果、当連結会計年度末の国内在籍技術者数は22,048人（前連結会計年度末比1,718人増加）、当連結会計年度の平均稼働率は95.3%（前連結会計年度比0.7pt増加）となりました。従前より進めてきた技術者一人当たり売上単価の向上については、前年と比較して1ヶ月当たりの稼働日数が減少したものの、残業時間の増加やシフトアップ・チャージアップ、更にはソリューション事業の拡大等による単価の上昇もあり、当連結会計年度の月次平均売上単価は658千円（同24千円増加）となりました。

費用面においては、前第2四半期連結累計期間は新規採用を事実上凍結していたため、前連結会計年度に比べると販売管理費が大きく増加しました。主に、採用等の本格化、ソリューション人材獲得のための採用・育成やシステム開発といった中計を遂行するための先行投資による影響です。しかし、国内稼働人数の増加等に伴う売上総利益の改善によって、事業利益は、前連結会計年度比13億99百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきまして、売上収益は1,787億56百万円（前連結会計年度比10.8%増加）、事業利益は190億38百万円（同7.9%増加）、営業利益は206億41百万円（同6.1%増加）、税引前当期利益は209億67百万円（同7.7%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は154億30百万円（同16.5%増加）となりました。

当連結会計年度における主要事業分野の業績は、以下のとおりです。

（R&Dアウトソーシング事業）

R&Dアウトソーシング事業の中でも好調を維持しているIT分野を拡大するため、高付加価値技術者を主体とした中途採用の強化に加え、ハード系技術者、化学・バイオ系技術者に対するソフトウェア系の教育を実施し、スキル転換や複数スキルの習得により、デジタル領域の旺盛な需要に対応する取組みを実施いたしました。また、先端技術を有するアライアンス企業との協業や社内外での研修を積極的に進め、提供サービスの高品質化・多様化によって、より高い単価での配属に努めました。これらの取組みにより、当連結会計年度末の在籍技術者数は19,257人（前連結会計年度末比1,565人増加）、稼働技術者数は18,332人（同1,509人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は1,374億71百万円（前連結会計年度比7.5%増加）となりました。

（施工管理アウトソーシング事業）

施工管理アウトソーシング事業のメインである施工管理サービスに加え、ドローンを使用した3次元計測、空撮、点検等の実施や、一級建築士事務所の設置等、設計分野・施工管理分野で培われた技術力をもとに、様々なサービスを展開しています。同事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微で高稼働率を維持し、当連結会計年度末の在籍技術者数は2,791人（前連結会計年度末比153人増加）、稼働技術者数は2,685人（同161人増加）となりました。

その結果、同事業の売上収益は203億11百万円（前連結会計年度比3.3%増加）となりました。

（国内その他事業）

国内その他事業は、人材紹介事業及び技術系教育研修事業で構成されています。これらの事業はともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け業績が低迷しておりましたが、当連結会計年度においては回復傾向にあります。人材紹介事業では、ポスト・コロナを見据えた顧客の採用意欲が回復し、業績が伸張しています。また、技術系教育研修事業では、前連結会計年度より着手したオンラインサービスの拡充を進め、個人向けだけでなく企業向けにもオンラインでの研修を提供しています。

その結果、同事業の売上収益は48億98百万円（前連結会計年度比28.9%増加）となりました。

（海外事業）

海外事業は、国により多少の違いはあるものの、全般的に成長軌道に戻りつつあります。中国においては技術開発需要が継続し、主要顧客である日系中国法人とその親会社である日本法人と連携したオフショアベースの受託開発も進みました。中国以外のアジア諸国や英国においても、人材派遣・人材紹介ともに旺盛な需要に支えられ、良好な業績を収めることができました。また、第2四半期連結会計期間より新たに加わったRobosoft Technologies Private Limitedが大きくプラスに寄与しました。

その結果、同事業の売上収益は189億76百万円（前連結会計年度比66.0%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,419億68百万円（前連結会計年度末比239億78百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん459億60百万円、現金及び現金同等物374億32百万円、売掛金及びその他の債権250億71百万円等です。

各項目の状況は、以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は740億39百万円（前連結会計年度末比99億25百万円増加）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物374億32百万円（同49億7百万円増加）、売掛金及びその他の債権250億71百万円（同43億55百万円増加）等です。

(非流動資産)

当連結会計年度末における非流動資産の残高は679億29百万円（前連結会計年度末比140億52百万円増加）となりました。主な内訳は、のれん459億60百万円（同96億52百万円増加）、無形資産50億45百万円（同30億69百万円増加）、繰延税金資産48億78百万円（同4億84百万円増加）等です。なお、のれん及び無形資産の増加は主に、Robosoft Technologies Private Limitedの子会社化に起因するものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は491億61百万円（前連結会計年度末比55億14百万円増加）となりました。主な内訳は、買掛金及びその他の債務167億51百万円（同24億62百万円増加）、従業員給付に係る負債81億12百万円（同7億64百万円増加）、その他の流動負債70億90百万円（同3百万円減少）、その他の短期金融負債70億57百万円（同34億25百万円増加）等です。なお、その他の短期金融負債の増加は主に、Robosoft Technologies Private Limitedの残株式（所有割合20%）の取得債務41億76百万円の増加によるものです。

(非流動負債)

当連結会計年度末における非流動負債の残高は223億78百万円（前連結会計年度末比67億68百万円増加）となりました。主な内訳は、社債及び借入金144億27百万円（同79億60百万円増加）、リース負債40億70百万円（同1億31百万円減少）、その他の長期金融負債22億22百万円（同18億96百万円減少）等です。なお、社債及び借入金の増加は主に、普通社債100億円を新たに発行したことによるもの、その他の長期金融負債の減少は主に、Helius Technologies Pte Ltdの残株式（所有割合49%）のプット・オプション債務18億63百万円の減少によるものです。

(親会社の所有者に帰属する持分)

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の残高は687億18百万円（前連結会計年度末比114億92百万円増加）となりました。主な内訳は、利益剰余金519億86百万円（同84億28百万円増加）資本剰余金79億66百万円（同5億5百万円増加）等です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ49億7百万円増加し、374億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は188億57百万円の収入（前期は220億81百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期利益（209億67百万円）、減価償却費及び償却費（31億円）、前払費用の減少（27億18百万円）、買掛金及びその他の債務の増加（21億24百万円）等による資金の増加に対し、法人所得税支払額（88億85百万円）、売掛金及びその他の債権の増加（34億63百万円）等により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は79億75百万円の支出（前期は13億74百万円の支出）となりました。これは主に、投資の売却及び償還による収入（35億94百万円）等による資金の増加に対し、子会社の取得による支出（86億81百万円）、投資の取得による支出（24億14百万円）等により資金が減少したことによるものです。なお、子会社の取得による支出の内訳は、Robosoft Technologies Private Limitedの取得対価支払額（87億29百万円）、株式会社ジーコムネットの取得対価支払額（3億12百万円）に対し、新たな子会社化に伴って連結に取り込んだ現預金の増加（3億60百万円）による一部相殺になります。なお、投資の売却及び償還による収入には、投資有価証券の売却額（15億63百万円）を含みます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は65億51百万円の支出（前期は111億14百万円の支出）となりました。これは主に、社債の発行による収入（99億39百万円）による資金の増加に対し、配当金支払額（70億53百万円）、リース負債の返済による支出（66億67百万円）、長期借入金の返済による支出（20億円）等により資金が減少したことによるものです。なお、非支配持分からの子会社持分取得による支出（6億98百万円）は、Orion Managed Services Limitedの発行済株式20%の追加取得対価支払額になります。

(4) 今後の見通し

中長期的には、競争力の源泉となる技術革新に対する顧客需要は根強いものがあり、また国内の技術者不足の傾向は継続するため、技術系人材に対するニーズは旺盛であると見込んでいます。当社グループとしては、顧客需要がとりわけ強い有能なIT技術者の育成・確保に軸足を据えた、提供サービスの高品質化を推進してまいります。また、コロナ禍によって実施されていた海外との渡航制限も徐々に緩和されてきており、グローバルでのグループ連携も積極的に推進してまいります。

これらの取組みを踏まえ、5ヶ年の中期経営計画『Evolution 2026』の2年目となる2023年6月期は、年度末の国内在籍技術者数23,600人（当連結会計年度末比1,552人増加）、年度の平均稼働率95.2%（当連結会計年度比0.1pt減少）、同売上単価668千円（同10千円増加）を前提に、2023年6月期の売上収益は1,950億円（同9.1%増加）、同事業利益は200億円（同5.1%増加）、同営業利益は200億円（同3.1%減少）、同税引前当期利益は198億円（同5.6%減少）、同親会社の所有者に帰属する当期利益は136億円（同11.9%減少）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年6月期より国際会計基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,524	37,432
売掛金及びその他の債権	20,716	25,071
未収法人所得税	1,591	982
その他の短期金融資産	4,829	5,166
その他の流動資産	4,450	5,385
流動資産合計	64,113	74,039
非流動資産		
有形固定資産	1,757	2,346
使用権資産	5,074	4,654
のれん	36,307	45,960
無形資産	1,975	5,045
その他の長期金融資産	3,656	4,241
繰延税金資産	4,393	4,878
その他の非流動資産	710	804
非流動資産合計	53,876	67,929
資産合計	117,989	141,968
負債及び資本		
流動負債		
買掛金及びその他の債務	14,288	16,751
借入金	1,990	1,990
リース負債	5,161	5,048
未払法人所得税	4,129	3,108
その他の短期金融負債	3,632	7,057
従業員給付に係る負債	7,348	8,112
引当金	3	0
その他の流動負債	7,093	7,090
流動負債合計	43,647	49,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
非流動負債		
社債及び借入金	6,467	14,427
リース負債	4,202	4,070
その他の長期金融負債	4,118	2,222
繰延税金負債	238	1,031
退職後給付に係る負債	14	17
引当金	449	481
その他の非流動負債	117	126
非流動負債合計	15,609	22,378
負債合計	59,256	71,539
資本		
資本金	6,929	6,929
資本剰余金	7,460	7,966
利益剰余金	43,557	51,986
自己株式	△1,000	△1,001
その他の資本の構成要素	279	2,837
親会社の所有者に帰属する持分合計	57,226	68,718
非支配持分	1,506	1,710
資本合計	58,733	70,428
負債及び資本合計	117,989	141,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	161,316	178,756
売上原価	121,589	131,897
売上総利益	39,727	46,858
販売費及び一般管理費	22,087	27,819
その他の収益	2,162	2,387
その他の費用	340	784
営業利益	19,461	20,641
金融収益	202	460
金融費用	190	134
税引前当期利益	19,472	20,967
法人所得税費用	6,080	5,307
当期利益	13,392	15,659
当期利益の帰属		
親会社の所有者	13,245	15,430
非支配持分	146	228
合計	13,392	15,659
		(単位：円)
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	122.96	143.24
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期利益	13,392	15,659
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の公正価値の変動	567	—
純損益に振り替えられることのない項目の純額	567	—
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	573	2,800
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 の純額	573	2,800
その他の包括利益合計	1,140	2,800
当期包括利益	14,533	18,460
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	14,272	17,989
非支配持分	261	471
合計	14,533	18,460

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							親会社の所有者に帰属する持分合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計	
2020年7月1日残高	6,929	7,349	36,139	△1,000	△1,009	△179	△1,188	48,229
当期利益			13,245				—	13,245
その他の包括利益			△441		1,009	458	1,467	1,026
当期包括利益合計	—	—	12,804	—	1,009	458	1,467	14,272
剰余金の配当			△5,386				—	△5,386
株式報酬取引		111					—	111
自己株式の取得				△0			—	△0
所有者との取引額合計	—	111	△5,386	△0	—	—	—	△5,275
2021年6月30日残高	6,929	7,460	43,557	△1,000	—	279	279	57,226

	非支配持分	資本合計
2020年7月1日残高	1,279	49,509
当期利益	146	13,392
その他の包括利益	114	1,140
当期包括利益合計	261	14,533
剰余金の配当	△34	△5,420
株式報酬取引		111
自己株式の取得		△0
所有者との取引額合計	△34	△5,309
2021年6月30日残高	1,506	58,733

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成 要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の 資本の 構成要素 合計	
2021年7月1日残高	6,929	7,460	43,557	△1,000	279	279	57,226
当期利益			15,430			—	15,430
その他の包括利益					2,558	2,558	2,558
当期包括利益合計	—	—	15,430	—	2,558	2,558	17,989
剰余金の配当			△7,002			—	△7,002
株式報酬取引		290				—	290
自己株式の取得				△0		—	△0
子会社に対する 所有持分の変動額		215				—	215
所有者との取引額合計	—	505	△7,002	△0	—	—	△6,497
2022年6月30日残高	6,929	7,966	51,986	△1,001	2,837	2,837	68,718

	非支配 持分	資本合計
2021年7月1日残高	1,506	58,733
当期利益	228	15,659
その他の包括利益	242	2,800
当期包括利益合計	471	18,460
剰余金の配当	△51	△7,054
株式報酬取引		290
自己株式の取得		△0
子会社に対する 所有持分の変動額	△215	—
所有者との取引額合計	△267	△6,764
2022年6月30日残高	1,710	70,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	19,472	20,967
減価償却費及び償却費	2,658	3,100
減損損失	—	361
非支配株主へ付与されたプット・オプションに係る損益(△は益)	△41	△1,822
受取利息及び受取配当金	△69	△21
支払利息	105	108
売掛金及びその他の債権の増減額(△は増加)	△494	△3,463
買掛金及びその他の債務の増減額(△は減少)	914	2,124
預り金の増減額(△は減少)	62	86
前払費用の増減額(△は増加)	2,980	2,718
リース債権の増減額(△は増加)	1,817	1,883
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,300	△231
退職後給付に係る負債の増減額(△は減少)	△679	△699
その他	1,645	1,058
小計	27,070	26,173
利息及び配当金の受取額	65	19
利息支払額	△68	△64
法人所得税支払額	△6,169	△8,885
法人所得税還付額	1,182	1,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,081	18,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,198	△1,512
定期預金の払戻による収入	242	1,738
有形固定資産の取得による支出	△265	△497
無形資産の取得による支出	△86	△195
投資の取得による支出	—	△2,414
投資の売却及び償還による収入	—	3,594
子会社の取得による支出	—	△8,681
その他	△66	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,374	△7,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△999	△72
リース負債の返済による支出	△6,535	△6,667
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△8,158	△2,000
社債の発行による収入	—	9,939
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金支払額	△5,421	△7,053
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,114	△6,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,727	4,907
現金及び現金同等物の期首残高	22,797	32,524
現金及び現金同等物の期末残高	32,524	37,432

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。なお、報告セグメントの決定にあたり事業セグメントの集約は行っておらず、報告セグメントは事業セグメントと同一です。

各報告セグメントの概要は、以下になります。

「R&Dアウトソーシング事業」は、自動車・自動車部品、産業機械・装置、情報通信機器、電気・電子機器、IT、半導体、エネルギー、医薬品、化学等の業界における大手企業を主な顧客として、機械、電気・電子、組込制御、ITネットワーク、ビジネスアプリケーション、システム保守運用、生化学等の技術領域において、技術者派遣及び請負業務を提供しています。

「施工管理アウトソーシング事業」は、建設業界、主に大手ゼネコン・サブコンを顧客として、建築・土木・設備電気・プラント領域における施工管理（安全管理、品質管理、工程管理、原価管理）の技術者派遣業務、建設図面作成の請負業務を提供しています。

「国内その他事業」は、人材紹介業務、技術系教育研修業務を提供しています。

「海外事業」は、中国にて技術アウトソーシング及び人材紹介業務、東南アジア・インドにて技術者派遣及び受託開発業務（欧米や日本の顧客へのオフショア・デリバリーを含む）、英国にて技術者派遣及び人材紹介業務を提供しています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一です。各報告セグメントのセグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいており、セグメント利益は営業利益になります。

前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	127,483	19,670	3,311	10,808	161,273	42	161,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	386	—	489	624	1,499	△1,499	—
売上収益合計	127,870	19,670	3,800	11,432	162,773	△1,456	161,316
セグメント利益	15,815	2,791	315	764	19,687	△226	19,461
金融収益	—	—	—	—	—	—	202
金融費用	—	—	—	—	—	—	190
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	19,472
セグメント資産	86,226	11,463	4,619	8,577	110,888	7,101	117,989
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,009	210	308	179	1,708	660	2,368
顧客関連資産償却費	80	—	—	209	289	—	289
プット・オプションに係 る公正価値変動額 (利益)	—	—	—	—	—	41	41
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	210	210
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 全社/消去のセグメント資産には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,637百万円、セグメント間の内部取引消去△4,536百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、使用権資産及び未収法人税等です。
3. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社/ 消去	連結
	R & D アウト ソーシング 事業	施工管理 アウト ソーシング 事業	国内 その他 事業	海外 事業	合計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	136,675	20,311	3,638	18,056	178,682	74	178,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	△0	1,260	920	2,976	△2,976	—
売上収益合計	137,471	20,311	4,898	18,976	181,658	△2,902	178,756
セグメント利益	14,151	2,489	672	1,925	19,239	1,401	20,641
金融収益	—	—	—	—	—	—	460
金融費用	—	—	—	—	—	—	134
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	20,967
セグメント資産	88,568	11,914	5,659	27,900	134,042	7,925	141,968
その他の項目							
減価償却費及び償却費	1,055	224	305	238	1,823	708	2,531
顧客関連資産償却費	113	—	—	455	569	—	569
プット・オプションに係 る公正価値変動額 (利益)	—	—	—	—	—	1,817	1,817
プット・オプション 債務に係る為替差益	—	—	—	—	—	—	—
プット・オプション 債務に係る為替差損	—	—	—	—	—	94	94
減損損失	361	—	—	—	361	—	361

- (注) 1. 全社/消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間の内部取引消去が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費です。
2. 全社/消去のセグメント資産には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,877百万円、セグメント間の内部取引消去△3,952百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び現金同等物、使用権資産及び未収法人税等です。
3. 「減価償却費及び償却費」には、「顧客関連資産償却費」は含まれていません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しています。

(4) 地域別に関する情報

国内に所在している非流動資産及び国内の外部顧客売上高が大半を占めるため、記載を省略しています。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が、当社グループの売上収益の10%以上である外部顧客がないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	13,245	15,430
期中平均普通株式数 (株)	107,726,083	107,725,910
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 基本的1株当たり当期利益 (円)	122.96	143.24

- (注) 1. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり情報」を算定しています。